

2026 年 9 月16日
エルエヌジージャパン株式会社

**令和 8 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査）」に採択
インドネシアにおける CCS 事業を対象とした JCM 実現可能性調査を実施**

エルエヌジージャパン株式会社（以下「当社」）は、経済産業省が実施する令和 8 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査）」に採択されましたので、お知らせいたします。

本調査では、インドネシア国内における産業由来 CO₂ を対象とした CCS（Carbon Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留）事業について、JCM（Joint Crediting Mechanism：二国間クレジット制度）の活用を前提に、事業性および実現可能性を検証します。調査の一部については、株式会社三菱総合研究所に外部委託し、同社の知見も活用しながら進めます。あわせて、JCM プロジェクト化に向けた方法論の構築や排出削減量の算定、制度面・事業面の課題整理を行います。

本調査は、当社が 2024 年 11 月に POSCO INTERNATIONAL 社と締結した協業覚書に基づく共同検討の一環として実施するものです。これまでの初期的な検討を通じて、インドネシア国内における CCS 事業の検討に資する一定の可能性を見出しています。本調査では、こうした可能性について、JCM の活用が事業コンセプトの具体化や将来的な実現可能性の向上にどのように寄与し得るかを検討します。インドネシアでは、脱炭素社会の実現に向けて CCS に関する制度整備が進められており、産業部門における温室効果ガス排出削減の有力な手段として期待が高まっています。当社は本調査を通じて、同国の脱炭素化に貢献するとともに、日本とインドネシア両国の気候変動対策に資する事業機会の創出を目指します。

当社は今後も、長年培ってきた LNG および天然ガス関連事業の知見・ネットワークを活かし、エネルギー安定供給と脱炭素化の両立に貢献する新たな事業機会の創出に取り組んでまいります。

（参考）調査概要

事業名

令和 8 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査）」

調査テーマ

インドネシアにおける産業由来 CO₂ を対象とした CCS 事業に関する JCM 実現可能性調査

調査内容

- CCS 事業の事業性・実現可能性の評価
- JCM 方法論の検討
- 温室効果ガス排出削減量の算定
- JCM プロジェクト化に向けた課題整理
- 現地関係機関との協議・情報収集